

ポルトガル月報

2021年9月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★警戒状態宣言の発令及び更なる制限措置の緩和／★国内地方統一選挙の実施

【外交】★レベロ・デ・ソウザ大統領、国連総会で演説／★サントス・シルヴァ外相、アンゴラ外相と会談

【経済】★雇用統計の改善及び労働力不足の兆候／★ムーディーズ社、ポルトガル国債の格を引き上げ

(上記主要ニュースは以下の本文にて★が付されている)

内政

★警戒状態宣言の発令及び更なる制限措置の緩和

9月23日、政府は閣議にて、国内感染状況及びワクチン接種状況に鑑み、9月30日まで発令していた「緊急状態宣言」を一段階低い「警戒状態宣言」に切り替える旨決定した。同宣言は10月30日まで効力を持つ。また、7月29日に設定した段階的制限緩和措置計画に則り、10月1日から、緩和措置を第三段階へと移行する旨決定した。本移行により、これまで営業が認められなかった、バーやディスコ等の条件付きの営業も再開されることとなった。

コスタ首相は、閣議後の会見で、「ポルトガルはワクチン接種完了率で首位を走っており、全人口の85%が接種を完了する見込みがあることから、当初の予定通り、規制緩和の第三段階に入ることを閣議決定した。規制緩和は行われるが、パンデミックが終わるわけではなく、感染のリスクが完全には消えないことを忘れてはならない。これからは個々の責任に基づき行動する段階であり、マスクの着用や社会的距離の確保を継続してもらいたい。」と感染対策の継続を呼びかけた。

●ジョルジ・サンパイオ元大統領が死去

9月10日未明、ジョルジ・サンパイオ元大統領がリスボン市内の病院で死去した。同氏は呼吸器系の疾患を患っており、8月27日に休暇中のアルガルベからリスボンの病院へ緊急搬送されていた。9月12日にリスボ

ンのジェロニモス修道院で葬儀が行われた。レベロ・デ・ソウザ大統領は葬儀で「サンパイオ元大統領は英雄になりたがっていなかったが、彼はポルトガルにとって英雄だった。」と同氏の死を惜しんだ。

★国内地方統一選挙を実施

9月26日、ポルトガル全土で統一地方選挙が行われた。前回選挙で最多得票(37.82%)を得た与党社会党(PS)は、単独で34.23%の得票を記録したが、2017年の前回選挙から14万4千人分の票を失い、獲得市長数は161から149まで減少した。ポルト市長選挙では、現職のルイ・モレイラ氏(無所属)が再選を果たしたものの、リスボン市長選挙では、前評判が高かった現職のフェルナンド・メディーナ市長が敗北し、最大野党社会民主党(PSD)のカルロス・モエダス候補が当選を果たした。リスボン市ではコスタ首相がリスボン市長に就任した2007年以来のPSD市長の誕生となる。他方、今般選挙の棄権率は46.4%を記録し、1976年以降過去2番目に低い数値となった。

●インテルカンブス社の世論調査結果—9月

9月26日、ジョルナル・デ・ネゴシオス紙は、インテルカンブス社が実施した世論調査結果を発表した。新型コロナウイルス感染症への対応が続く中、与党・社会党(PS)の支持率は36.8%(前月比

2. 1ポイント増)に増加し、最大野党・社会民主党(PSD)の支持率は24.6%(同1.5ポイント減)と先月から減少した。PSとPSDの支持率の差は12.2ポイント(前月比2.6ポイント増)に増加した。その他主要政党では、左翼連合(BE)及びシェーガ党(CH)の支持率が増加し、リベラル主導党(Livre)及び人と動物と自然の党(PAN)の支持率が減少した。同社による最近の政党別支持率は以下のとおり。

【ポルトガル国内政党支持率推移】

政党	4月	5月	6月	7月	8月	9月
PS	36.2	37.9	34.6	34.8	34.7	36.8
PSD	23.3	21.7	22.4	23.4	25.1	24.6
BE	9.4	8.3	8.9	9.0	9.1	9.7
CH	9.4	8.3	10.1	9.0	7.5	8.6
IL	5.0	4.2	6.4	3.1	6.1	5.5
CDU	5.2	5.5	6.0	6.7	5.4	5.5
PAN	4.8	4.8	5.2	4.5	3.5	3.3
CDS	3.1	2.9	3.1	2.8	1.6	1.4
Livre	0.4	1.3	0.6	0.6	0.2	0.4

■調査期間：9月14～23日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者609人、調査方式：固定及び携帯電話番号を無作為に抽出、回答率：65.3%、統計上の誤差：4.0%

■PS=社会党、PSD=社会民主党、BE=左翼連合、CH=シェーガ党、CDU=統一民主連合(ポルトガル共産党(PCP)・緑の党(PEV)、PAN=人と動物と自然の党、IL=リベラル主導党、CDS=民衆党、Livre=自由党

●メロ・ワクチン接種計画タスクフォース長が退任

9月28日、ポルトガル国内のワクチン接種率が85%に到達することを踏まえ、ゴウベア・イ・メロ海軍中將がワクチン接種計画タスクフォース長を退任した。ポルトガルは同氏の指揮の下、世界最高水準のワクチン接種率を記録しており、コスタ首相は、同氏の働きに対し「軍の貢献は不可欠であり、メロ中將はパンデミックとの戦いの中で多大な努力を払った。」と謝意を示

した。

外交

●CPLP各国へのワクチン供与及び医療支援の実施

9月、ポルトガル政府は、CPLPアフリカ諸国及び東ティモールとの間で交わされた、新型コロナウイルス感染症衛生対応行動計画の下、CPLP諸国へ新型コロナウイルスワクチンの供与を行った。9月1日及び29日にアンゴラへそれぞれ20万回及び15万回分、7日に東ティモールへ13万回分、9日にギニアビサウへ7万6,000回分、28日にモザンビークへ11万回分のワクチンを供与した。29日時点で、ポルトガルによるCPLP各国に対するワクチン供与数の合計は120万回分に達した。

また、28日には、カモンイス言語協力院がTAPポルトガル航空と、ワクチン及び必要医療物資の輸送に掛かるパートナーシップ協定を締結した。同協定は、TAPポルトガル航空が、政府による新型コロナ対策関連物資供与のための輸送費を免除する旨規定しており、サントス・シルヴァ外務大臣は「これまでのCPLP諸国へのワクチン供与は、パンデミックが始まって以来、ポルトガル政府が定めた取り組みの一部によるものであり、2022年まで実施される。」とこれまでのワクチン供与及び同協定の締結の意義を強調した。

●レベロ・デ・ソウザ大統領、アライオロス会議に出席

9月15日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、ローマで開催された、第16回アライオロス・グループ非公式首脳会議に出席した。同会議はEU加盟国の国家元首が集い、EUの現状及び将来の発展、世界の課題に関し議論するもので、2003年にポルトガルのアライオロスで第1回会議が開催された。レベロ・デ・ソウザ大統領は、同会議参加後の記者会見で、開催から20周年記念となる2023年の会議をポルトガルで開催したい意向を明らかにした。

●モザンビークへの水道システム拡充支援を決定

9月15日、フェルナンデス環境大臣は、モザンビー

クの水道システム拡充計画への支援を発表した。同システム拡充計画は、水への普遍的なアクセスを目的としており、モザンビーク・マプト首都圏の水道インフラシステムの刷新及び新設のため、今後10年間で民間部門及びパートナー組織等から15億ユーロの投資が見込まれる。同支援に関し、フェルナンデス大臣は「環境的課題は常に地域の自然環境と結びついている。モザンビークの水道システムはポルトガルのものとは異なっているが、25年に亘るポルトガルの水道事業の経験はモザンビークとも共有できるだろう。ポルトガルは2022年から5年間に亘り、気候変動対策及び環境分野での国際協力に2,000万ユーロを拠出する。」と環境分野における協力の重要性を説いた。

●レベロ・デ・ソウザ大統領、グテーレス事務総長及び各国首脳と会談

9月19日から22日にかけて、国連総会出席のためニューヨークを訪問したレベロ・デ・ソウザ大統領は、アントニオ・グテーレス事務総長と会談を行った。会談後レベロ・デ・ソウザ大統領は「気候変動から安全保障環境まで全ての項目において、ポルトガルの立ち位置及び事務総長の目標、優先事項、訴えは一致している。来年リスボンで開催される国連海洋会議の重要性に関しても、国連及びポルトガルの立場が一致している旨確認した。」と国連との連帯を強調した。20日にはモルディブのソーリフ大統領と、21日にはコンゴ民主共和国のチセケディ大統領、グアテマラのジャマテイ大統領、ガーナのアクフォ・アド大統領、22日にはクウェートのエル・サバーハ首相及びシャーヒド国連総会議長（モルディブ外務大臣）とそれぞれ会談を行った。

★レベロ・デ・ソウザ大統領、国連総会で演説

9月21日、レベロ・デ・ソウザ大統領はニューヨークで開かれた、第76回国連総会で一般討論演説を行った。レベロ・デ・ソウザ大統領は「国際社会が直面する様々な問題は、一国もしくは少数の国で対応できるものではなく、国家間の協調に基づく多国間主義に則り、世界全体で取り組む必要がある。多国間主義実現のために

は国際法及び国際機関への信頼及びその機能の強化が必要である。国連改革においてはインド、ブラジル、アフリカからの常任理事国入りが求められる。ポルトガルはこれまで多国間主義に基づき、パンデミック及び移民問題を中心に、国際社会の平和と安定にコミットしており、今後も同方針を維持するだろう。今ほど多国間主義が必要とされている瞬間はない。無駄にできる時間はもう存在しない。」と、近年国際社会が直面する各種の課題について、世界全体で取り組むよう呼び掛けた。

★サントス・シルヴァ外相、アンゴラ外相と会談

9月30日、ポルトガル政府は、リスボンでアンゴラとの合同政府間委員会を開き、サントス・シルヴァ外務大臣が、アンゴラのテテ・アントニオ外務大臣と会談を行った。サントス・シルヴァ大臣は会談後の記者会見で「2018年から現在まで、二重課税の防止やビザ取得の推進を始め、両国で50を超える協力文書が署名されている。保健衛生分野では、ポルトガルは既に70万回分以上のワクチンをアンゴラに供与しており、二国間関係はかつてない関係にある。」と両国の良好な関係を強調した。同委員会は、二国間関係の発展、両国間で交渉中の議題、国際レベルにおける共通の関心事項について協議を行うことを目的としており、次回委員会はアンゴラのルアンダで来年度上半期中に開催される予定。

経済

★雇用統計の改善及び労働力不足の兆候

9月1日、EU統計局（ユーロスタット）は、7月のEU各国の雇用統計を発表した。ポルトガルの失業率は前月から0.2%減の6.6%を記録し、EU平均の6.9%及びユーロ圏平均の7.6%を下回った。9月29日に国立統計院（INE）が公表した7月の雇用統計でも、7月の失業率は前月比0.2%減の6.6%を記録し、失業者数は前月比約13万人減の33万9,000人へと減少した。

他方、9月6日には、職業安定所（IEFP）が応募者のない求人ポスト数を公表し、23,236の職業ポストで応募者がいない旨明らかにした。同数値は過

去4年間で最高の数値であり、1月（10,735ポスト）から7月（23,236ポスト）にかけて2倍以上に増加した。経済活動の再開に伴い、失業率が減少傾向にあるものの、国内での労働力不足が懸念される。

●ポルトガル、EU内で2番目に高い第2四半期経済成長率を記録

9月7日、EU統計局（ユーロスタット）は2021年第2四半期のEU加盟各国のGDP成長率を発表した。ポルトガルは4.9%の成長率を記録し、アイルランドの6.3%に次いで2番目に高い成長率を記録した。第1四半期では、ポルトガル含む9か国がマイナス成長となったものの、第2四半期では、マイナス成長を記録した国は2か国へと減少し、EU平均でもプラス成長となった。

【GDP成長率推移】

	20年3Q	20年4Q	21年1Q	21年2Q
EU	11.8	▲0.2	▲0.1	2.1
ユーロ圏	12.6	▲0.4	▲0.3	2.2
ポルトガル	13.4	0.2	▲3.2	4.9

●7月の貿易統計の発表

9月9日、国立統計院（INE）は7月の貿易取引量の変化に関する数値を発表した。7月は、前年同月と比較し、輸出が11.7%、輸入が21.4%それぞれ増加し、2019年度数値との比較では輸出が4.1%増加し、輸入が2.0%減少した。石油及び化学製品を除いた数値では前年同月と比較し、輸出が8.6%、輸入が15.2%それぞれ増加した。2019年度数値との比較では輸出が4.8%増加し、輸入が2.2%減少し、パンデミック前の水準に回復しつつある。貿易赤字は15億2,300ユーロを記録し、前年同月比6億6,200万ユーロ増となったものの、2019年度との比較では3億7,100万ユーロの減少となった。

●8月及び9月の消費者物価指数の発表

9月10日及び30日、国立統計院（INE）は8月及び9月の消費者物価指数（CPI）を発表した。8月のCPIは1.5%を記録し、7月の数値を維持した。インフレの指標となる食料品及びエネルギーを除いたコアコアCPIは7月から0.1%増の0.9%となった。9月のCPIも1.5%と8月の数値を維持し、コアコアCPIも0.9%と8月の数値を維持した。世界的な需要の回復に伴い物価の上昇傾向が続いている。

★ムーディーズ社、ポルトガル国債の格を引き上げ

9月17日、債券格付け会社ムーディーズは、ポルトガル債権の信用格付けをこれまでのBaa3から一段階高いBaa2へと引き上げた。同社は2011年の金融危機以降、ポルトガル債権の信用格付けを引き上げてこなかったが、今般引き上げにあたり、欧州復興基金を利用した長期的な経済成長の見通し、効率的な政策に立脚した公的債務削減戦略、財政的余裕を兼ね備えた感染症対策を実現させた近年の政府の経済・財政政策の堅実性を評価した。同社の決定に、ジョアン・レアン財務大臣は「今般の引き上げは、家族、企業、国家の資金調達コストに直接影響を与え、投資家及びポルトガルの対外信用の向上に貢献するだろう。」と同社の決定を喜んだ。

●8月までの財政収支が悪化

9月27日、政府は8月までの財政収支を発表した。2021年度8月までの政府財政赤字は前年同時期と比較し、5億5,000万ユーロ多い68億7,800万ユーロとなった。納税期限の延長に伴う歳入の減少により、歳入よりも歳出が上回ったため、財政赤字が増大した。社会保障関連では雇用支援（8億5,600万ユーロ）、労働者の特別給与支援（3億8,000万ユーロ）、感染症予防対策費（1億5,700万ユーロ）を始め、合計で14億8,900万ユーロの歳出があった。同金額は2020年度年間合計支出の92%に相当し、2021年度予算額7億7,600万ユーロを大幅に上回る事となった。（了）